

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 組織運営状況

平成28年度において、下記の体制により組織運営を行った。

【会員及び理事及び監事】

会員数 正会員4名、賛助会員14団体

理事 4名（うち1名は代表理事）

監事 2名

正会員	小坂 智規（代表理事） 大森 敏弘（理事） 小林 憲（理事） 土屋 和（理事）
賛助会員（団体）	全国漁業協同組合連合会 一般社団法人大日本水産会 株式会社アール・ピー・アイ 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 一般社団法人全国いか釣り漁業協会 全国さんま棒受網漁業協同組合 一般社団法人全国まき網漁業協会 一般社団法人全国底曳網漁業協会 一般社団法人全国近海かつおまぐろ漁業協会 一般社団法人日本トロール底魚協会 一般社団法人日本定置漁業協会 日本遠洋旋網漁業協同組合 一般社団法人海外まき網漁業協会 全国内水面漁業協同組合連合会
監事	納富 善裕 若林 満

【平成27年度事業監事監査】

平成28年6月3日（金） 10:00～（就業者センター事務所内）

第1号議案 平成27年度事業報告及び収支決算について

【第1回理事会】

平成28年6月9日（月） 10:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成27年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 役員の改選について

【社員総会】

平成28年6月9日（月） 10:20～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成27年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 役員の改選について

【第2回理事会】

平成28年6月9日（月） 10:40～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 代表理事会長の互選について

【第3回理事会】

平成28年11月14日（月） 15:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成28年度上半期事業報告及び収支現況報告について

【第4回理事会】

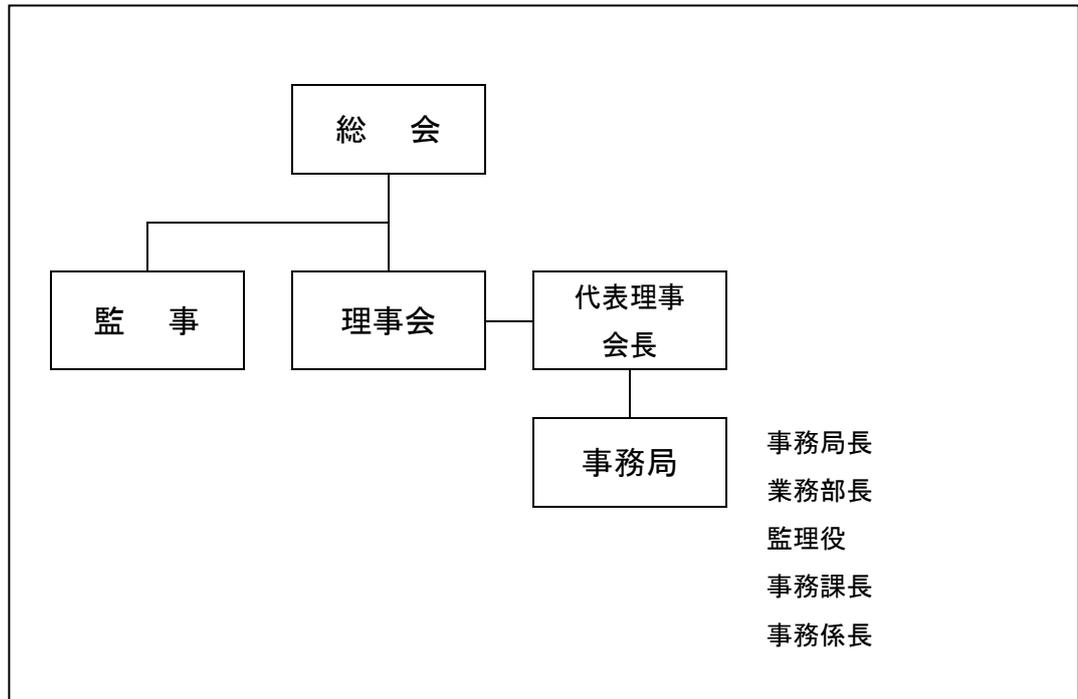
平成29年3月27日（月） 16:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成29年度事業計画案及び収支予算案について

第2号議案 業務執行に係る契約の締結について

【組織の機構及び事務局】

機構図



第2 事業実施状況報告

平成28年度において、当センターで実施した事業は次のとおり。

(1) 新規就業者対策としては、平成27年度補正予算及び平成28年度当初予算にて「新規漁業就業者総合支援事業」を計画通り実施した。

- ・青年準備給付金事業については、申請のあった者に給付金を支給した。
- ・漁業への就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業準備講習会及び漁業就業支援フェアを開催し、マッチングした者等漁業未経験者に対し現場研修を実施した。
- ・漁業への着業5年以内の新規就業者が、漁業就業に必要な技術習得をする際に支援を行った。
- ・各都道府県に設置されている事業実施機関に対しては、事業が円滑に行われるよう現地を訪問し指導を行った。
- ・8月10日及び11月22日に東京流通センターにて任期制自衛隊員向けの就職相談会が開催され平成28年度よりこちらに参加した。8月10日は参加隊員644名のうち31名（陸自20名、海自6名、空自5名）、11月22日は10名に対し漁業の概要説明を行った。
- ・1月18日から19日に朝霞駐屯地にて開催された任期制自衛隊員向け企業説明会に参加し約8百人に対し漁業の概要説明を行った。

・6月29日に、函館少年刑務所を訪問し船舶職員科の職業訓練を行っている受刑者8名に対し講話を行った。

・10月21日には川越少年刑務所で開催された就職相談会に参加した。

・11月11日には長野刑務所における企業説明会に参加した。

・一般社団法人大日本水産会が事務局となり平成29年1月に立ち上げた「漁船乗組員確保育成プロジェクト」に参画し、会合等に参加した。

予算名	概要	補助金	実施期間
H27 補正予算事業	・青年準備給付金事業 (H28 当初) ・漁業準備講習会開催 (H28 当初)	繰越予算 252,000 千円 実績 224,855 千円 返納金 27,145 千円	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日
H28 当初予算事業	・就業支援フェアの実施 (H28 当初) ・漁業未経験者等への 長期研修 ・資格取得 ・事業実施機関（県漁 連等）への指導	予算 576,912 千円 実績 549,742 千円 返納金 27,170 千円	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日

項 目	内 容
運営企画委員会・運営委員会開催	平成28年度事業計画等 6月9日
青年就業準備給付金	漁業への就業に向け、都道府県が認める研修を実施する漁業学校等において研修を受ける者に最長2年間給付金を給付 研修生 40名
漁業就業支援フェア開催	◆福岡 天神スカイホール 7月16日（出展57団体、来場 107名）
事業実施機関実施実績	都道府県ごとに事業実施機関を設置し就業支援フェア、長期研修等の事業を実施した。 実績額 647百万円 平成27年度補正事業 26件 178百万円 平成28年度当初事業 31件 469百万円
漁業現場研修	研修生 461名 沖合・遠洋漁業研修生 48名 沿岸漁業研修生 413名

(2)「漁業復興担い手確保支援事業」では、主に岩手県、宮城県、福島県の漁業者を対象として研修及び資格取得等の事業を実施要領に基づき実施し支援を行った。

事業名	概要	補助金	実施期間
漁業復興担い手確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援フェアの実施 ・ 漁業研修 ・ 資格取得 	予算 298,676 千円 実績 258,660 千円 返納金 40,016 千円	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日

項 目	内 容
漁業現場研修	<u>研修生 228名</u> 岩手県 85名 (野田村漁協、広田湾漁協ほか) 宮城県 85名 (宮城県漁協、北部船主協会ほか) 福島県 58名 (相馬双葉漁協他)
資格取得講習	<u>受講生 297名</u> 岩手県 65名 (小型船舶、フォークリフト、小型クレーン等) 宮城県 28名 (小型船舶、フォークリフト、小型クレーン等) 福島県 55名 (潜水士、フォークリフト等) 青森県 46名 (海上特殊無線、四・五級海技士等) 北海道 55名 (海上特殊無線、四級海技士等) 茨城県 48名 (海上特殊無線)

(3)「安全な漁業労働環境確保事業」では各地で漁船安全に係るカイゼン講習会を実施した。

予 算 額： 10,393千円 (実績同額)

項 目	内 容
漁業労働環境カイゼン対策会議 (全国会議)	10月21日 大日本水産会大会議室 漁連関係者 18名 業種別団体 12名 計30名を「安全推進指導員」と認定
カイゼン講習会(資格取得講習会)	各地でカイゼン講習を開催し「安全推進員」720名を養成
◆6級海技士	沖縄県 16名 沖合遠洋漁業
◆3～5級海技士	静岡県 14名 沖合遠洋漁業
◆第1級海上特殊無線技士	鳥取県 21名 沖合遠洋漁業
◆第2級海上特殊無線技士	石川県 28名 沿岸漁業 鳥取県 18名 沿岸漁業
◆第3級海上特殊無線技士	神奈川県 15名 沿岸漁業
カイゼン講習会	北海道 45名 沿岸漁業 青森県 107名 沿岸漁業／沖合遠洋漁業 宮城県 44名 沖合遠洋漁業 茨城県 82名 沿岸漁業 東京都 4名 沖合遠洋漁業 石川県 44名 沿岸漁業 福井県 101名 沿岸漁業／沖合遠洋漁業 静岡県 85名 沿岸漁業／沖合遠洋漁業 三重県 19名 沿岸漁業 長崎県 71名 沖合遠洋漁業 沖縄県 6名 沿岸漁業